

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

CFE03513 US (3/2)

195/39/2003

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

10/643,990

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2003年 7月10日
Date of Application:

出願番号 特願2003-195139
Application Number:

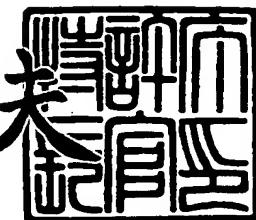
[ST. 10/C] : [JP2003-195139]

出願人 キヤノン株式会社
Applicant(s):

2003年 9月16日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



出証番号 出証特2003-3075695

【書類名】 特許願

【整理番号】 255609

【提出日】 平成15年 7月10日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G03G 15/14
G03G 15/00

【発明の名称】 転写部材、及びこれを用いた画像形成装置

【請求項の数】 20

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

【氏名】 富澤 岳志

【特許出願人】

【識別番号】 000001007

【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100082337

【弁理士】

【氏名又は名称】 近島 一夫

【選任した代理人】

【識別番号】 100083138

【弁理士】

【氏名又は名称】 相田 伸二

【選任した代理人】

【識別番号】 100089510

【弁理士】

【氏名又は名称】 田北 嵩晴

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2002-256093

【出願日】 平成14年 8月30日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 033558

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0103599

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 転写部材、及びこれを用いた画像形成装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 像担持体に接触可能に配置され、バイアスが印加されることで、前記像担持体上の像を転写媒体に転写する転写部材において、

イオン導電性を有する抵抗層を備え、

前記抵抗層は、発泡性の弾性体で構成され、

水中置換法（JIS Z 8807）で測定される、前記抵抗層の表面に空気が付着した状態での表面含気密度をA（g/cm³）、前記抵抗層の表面から前記空気を除去した状態での表面脱気密度をB（g/cm³）、とした時、

$$B \leq 5/3 \times A - 0.3, \text{かつ、}$$

$$B \geq 0.6$$

の関係を満たすことを特徴とする転写部材。

【請求項2】 前記抵抗層の、温度23℃、相対湿度50%における体積抵抗率が、 $1.0 \times 10^6 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上、 $1.0 \times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ 以下であることを特徴とする請求項1に記載の転写部材。

【請求項3】 前記抵抗層の、温度23℃、相対湿度50%における体積抵抗率が、 $1.0 \times 10^7 \Omega \cdot \text{cm}$ 以上、 $1.0 \times 10^9 \Omega \cdot \text{cm}$ 以下、であることを特徴とする請求項1に記載の転写部材。

【請求項4】 前記表面脱気密度Bが、

$$0.6 \leq B \leq 0.75$$

の関係を満たすことを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1項に記載の転写部材。

【請求項5】 前記表面含気密度Aと前記表面脱気密度Bが、

$$A + 0.02 \leq B \leq 5/3 \times A - 0.3$$

の関係を満たすことを特徴とする請求項1ないし4のいずれか1項に記載の転写部材。

【請求項6】 前記像担持体に対する、前記転写部材の当接圧が、

$$2.5 \times 10^3 \text{ Pa} \text{ 以上、 } 3.0 \times 10^5 \text{ Pa} \text{ 以下、 であることを特徴と}$$

する請求項 1 ないし 5 のいずれか 1 項に記載の転写部材。

【請求項 7】 前記像担持体に対する、前記転写部材の当接圧が、

7. 0×10^3 Pa 以上、2. 0×10^5 Pa 以下、であることを特徴とする請求項 1 ないし 5 のいずれか 1 項に記載の転写部材。

【請求項 8】 前記転写部材は、前記抵抗層が設けられる芯金を有し、

前記抵抗層の厚みが、4. 5 mm 以上であることを特徴とする請求項 1 ないし 7 のいずれか 1 項に記載の転写部材。

【請求項 9】 前記転写部材は、前記抵抗層が設けられる芯金を有し、

前記抵抗層の厚みが、6. 0 mm 以上であることを特徴とする請求項 1 ないし 7 のいずれか 1 項に記載の転写部材。

【請求項 10】 前記抵抗層は、独立気泡を有する弾性体で構成されることを特徴とする請求項 1 ないし 9 のいずれか 1 項に記載の転写部材。

【請求項 11】 像担持体に像を形成する像形成手段と、像担持体に接触可能に配置され、バイアスが印加されることで、前記像担持体上の像を転写媒体に転写する転写部材と、を備える画像形成装置において、

前記転写部材は、イオン導電性を有する抵抗層を備え、

前記抵抗層は、発泡性の弾性体で構成され、

水中置換法 (JIS Z 8807) で測定される、前記抵抗層の表面に空気が付着した状態での表面含気密度を A (g/cm³) 、前記抵抗層の表面から前記空気を除去した状態での表面脱気密度を B (g/cm³) 、とした時、

$$B \leq 5/3 \times A - 0.3, \text{かつ、}$$

$$B \geq 0.6$$

の関係を満たすことを特徴とする画像形成装置。

【請求項 12】 前記抵抗層の、温度 23°C、相対湿度 50% における体積抵抗率が、1. 0×10^6 Ω · cm 以上、1. 0×10^{10} Ω · cm 以下であることを特徴とする請求項 11 に記載の画像形成装置。

【請求項 13】 前記抵抗層の、温度 23°C、相対湿度 50% における体積抵抗率が、1. 0×10^7 Ω · cm 以上、1. 0×10^9 Ω · cm 以下、であることを特徴とする請求項 11 に記載の画像形成装置。

【請求項 14】 前記表面脱気密度Bが、

$$0.6 \leq B \leq 0.75$$

の関係を満たすことを特徴とする請求項 11ないし 13のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 15】 前記表面含気密度Aと前記表面脱気密度Bが、

$$A + 0.02 \leq B \leq 5/3 \times A - 0.3$$

の関係を満たすことを特徴とする請求項 11ないし 14のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 16】 前記像担持体に対する、前記転写部材の当接圧が、

2.5 × 10³ Pa 以上、 3.0 × 10⁵ Pa 以下、 であることを特徴とする請求項 11ないし 15のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 17】 前記像担持体に対する、前記転写部材の当接圧が、

7.0 × 10³ Pa 以上、 2.0 × 10⁵ Pa 以下、 であることを特徴とする請求項 11ないし 15のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 18】 前記転写部材は、前記抵抗層が設けられる芯金を有し、前記抵抗層の厚みが、 4.5 mm 以上であることを特徴とする請求項 11ないし 17のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 19】 前記転写部材は、前記抵抗層が設けられる芯金を有し、前記抵抗層の厚みが、 6.0 mm 以上であることを特徴とする請求項 11ないし 17のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【請求項 20】 前記抵抗層は、独立気泡を有する弹性体で構成されることを特徴とする請求項 11ないし 19のいずれか 1 項に記載の画像形成装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、転写部材、及びこの転写部材を用いた、プリンタ、複写機、ファクシミリ等の画像形成装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

図7に、従来の画像形成装置の概略構成を示す。

【0003】

画像形成装置本体内には矢印R7方向に走行する無端状の中間転写ベルト7が配設されている。この中間転写ベルト7は、ポリカーボネート、ポリエチレンテレフタレート樹脂フィルム、ポリフッ化ビニリデン樹脂フィルム等のような導電性あるいは誘電体樹脂によって構成されている。給紙カセット11から取り出された紙等の記録材Pは、レジストローラ14を経て二次転写部（二次転写ニップ部）に供給され、さらに同図中の左方に向けて搬送される。

【0004】

中間転写ベルト7の上方には、ほぼ同様の構成の4個の画像形成部Pa, Pb, Pc, Pdが直列状に配置されている。画像形成部Paを例にその構成を説明する。画像形成部Paは、回転可能に配置された感光ドラム1aを備えている。感光ドラム1aの周囲には、一次帯電器2a、露光装置3a、現像器4a、一次転写ローラ（一次転写部材）5a、クリーニング装置6a等のプロセス機器が配置されている。他の画像形成部Pb, Pc, Pdは、画像形成部Paと同様に、感光ドラム1b, 1c, 1d、一次帯電器2b, 2c, 2d、露光装置3b, 3c, 3d、現像器4b, 4c, 4d、一次転写ローラ（一次転写部材）5b, 5c, 5d、クリーニング装置6b, 6c, 6dを備えている。これら画像形成部Pa, Pb, Pc, Pdは、この順番で、マゼンタ、シアン、イエロー、ブラックの各色のトナー像を形成するものであり、それぞれの現像器4a, 4b, 4c, 4dには、それぞれマゼンタ、シアン、イエロー、ブラックの各色のトナーが収納されている。

【0005】

原稿のマゼンタ成分色による画像信号がポリゴンミラー（不図示）等を介して感光ドラム1a上に投射されて静電潜像が形成され、これに現像器4aからマゼンタトナーが供給されて静電潜像がマゼンタトナー像となる。このトナー像が感光ドラム1aの回転に伴って、感光ドラム1aと中間転写ベルト7とが当接する一次転写部に到達すると、一次転写ローラ5aによって印加される一次転写バイアスにより、感光ドラム1a上のマゼンタトナー像が中間転写ベルト7上に一次

転写される。マゼンタトナー像を担持した中間転写ベルト7は、画像形成部Pbに搬送されると、このときまでに、画像形成部Pbにおいて、上述と同様にして感光ドラム1b上に形成されたシアントナー像が、中間転写ベルト7上のマゼンタトナー像上へ重ねるようにして一次転写される。

【0006】

同様に中間転写ベルト7が画像形成部Pc, Pdに進行するに従って、それぞれの一次転写部において、イエロートナー像、ブラックトナー像が上述のマゼンタトナー像、シアントナー像に重畠転写された後、このときまでに、給紙カセット11から取り出された記録材Pが中間転写ベルト7と二次転写ローラ（二次転写部材）15Aとの間の二次転写部（二次転写ニップ部）に達し、二次転写ローラ15Aに印加される二次転写バイアスによって上述の4色のトナー像が記録材P上に一括で二次転写される。

【0007】

記録材Pは、二次転写部から定着装置16に搬送される。記録材Pは、定着装置16において、定着ローラ17, 加圧ローラ18によって加熱・加圧されて表面にトナー像が定着される。定着装置16においては、記録材Pと定着ローラ17との離型性を上げるために、離型性オイル（例えば、シリコーンオイル等）を定着ローラ17表面にコートする機構を有しており、記録材P上にもこのオイルが付着する。トナー像が定着された記録材Pは排紙トレイ（不図示）に排紙される。なお、自動で記録材Pの両面に画像形成を行う場合には、表面（第1面）に画像形成が行われた記録材Pは、記録材反転バス（不図示）を通過し、上述の一連の画像形成プロセスを繰り返すことにより、裏面（第2面）にも画像形成が行われる。

【0008】

上述のような画像形成装置においては、一次転写部材や二次転写部材として、耐久性又はコスト、さらには環境への配慮といった観点から導電性ローラが多く採用されている。特に、トナー像を感光ドラム1a～1dから中間転写ベルト7へ、又は中間転写ベルト7から記録材Pへ転写する工程において、中間転写ベルト7及び記録材部分に十分に転写電荷が供給されるように、転写部材は、円筒形

状の芯金の回りに体積抵抗率 $1.0 \times 10^5 \sim 1.0 \times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ に抵抗調整されたゴムを被覆した転写ローラが多く採用されている。

【0009】

転写ローラの抵抗調整の手段としては、体表的なものとして、「電子導電タイプ」のものと、「イオン導電タイプ」のものとがあげられる。前者の電子導電タイプは、ゴム中に導電性カーボンブラック、金属粉末、あるいは金属酸化物等をゴム中に分散させるものである。一方、「イオン導電タイプ」のものは、エピクロルヒドリンゴム、テトラシアノエチレンとその誘電体、ベンゾキノンとその誘電体、過塩素酸リチウム、過塩素酸ナトリウム、過塩素酸カルシウム等の無機イオン物質、陽イオン界面活性剤、両性イオン界面活性剤等をゴムに混練させるものである。

【0010】

この種の転写ローラについての技術としては、例えば、特許文献 1, 2, 3, 4, 5 に開示されている。

【0011】

【特許文献 1】

特開平 7-49604 号公報

【特許文献 2】

特開平 11-65269 号公報

【特許文献 3】

特開 2000-179539 号公報

【特許文献 4】

特開 2000-181251 号公報

【特許文献 5】

特開平 5-119646 号公報

【0012】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来技術によると、以下のような問題があった。

【0013】

電子導電タイプの転写ローラは、図8に示すような、電圧特性を示す。このため、電圧が高くなると抵抗が低下し、ある電圧以上が印加されると、リークを起こす場合がある。さらに、ゴム内の電子導電剤の分散ムラによる抵抗ムラがイオン導電タイプに比べると大きいという問題がある。

【0014】

一方、イオン導電タイプの転写ローラは、図2に示すように、電子導電タイプの転写ローラと比較して、耐久に伴う抵抗の増加が大きい（図2においては、転写制御を定電流制御で行う場合には、抵抗値が増加すると印加電圧値が上昇していく）。この現象は、イオン性物質によって導電性を発現するイオン導電系の転写ローラの場合、同一極性の電流が連続的に印加されるとイオン性物質の解離、分極が起こり、電流が流れにくくなるために抵抗上昇が起こると考えられている。また、イオン導電層が発泡層で構成される場合には、気泡内での放電により、ゴムの劣化を促進させ抵抗上昇をさらに悪化させると考えられている。抵抗が上昇すると、トナー像を記録材に転写するために必要な転写電流に対する電圧が大きくなり、異常放電による画像欠陥が発生したり、安全設計の観点から帯電部材とその周囲との沿面距離をとるために装置の大型化を招いたり、また大きな電圧を必要とすることから、高圧トランスのコストが上がる等の問題がある。

【0015】

そこで、イオン導電物質の分極についての対策としては、特許文献1では、転写ローラにある一定間隔で両極性のバイアスを印加させることによって改善される方法が開示されている。また、特許文献2では、ニトリルブタジエンゴム（NBR）が主鎖に二重結合を有するためにオゾン劣化しやすい欠点に対して、エピクロルヒドリンゴム（ECO）を混合する対策が記述されている。しかしながら、発泡層の放電に関する対策については述べられていない。

【0016】

また、特許文献3では、耐久変動に対して、安定した抵抗値を提供できる導電性ローラとして、電子導電層とイオン導電層の複数の層で形成された導電性ローラが提案されている。しかしながら、2層化にすることにより、コストが高くなるばかりでなく、またイオン導電層の抵抗上昇については回避することができな

い。

【0017】

一方、転写ローラのクリーニング性については、特許文献4に開示されているようなトナー離型層を有するものが提案されているが、記録材の裏汚れに対しては、トナー離型性に優れているローラであるがゆえに、十分なクリーニング機構（例えば、転写ローラクリーニングブレードの装着や廃トナーボックスの設置）を必要とするためコストアップや大型化を招く。さらに、特許文献5では、独立気泡の発泡体からなる弾性体で形成された表層を有した転写ローラを採用し、この転写ローラに転写時のバイアスと逆極性のバイアスを印加したあとに転写バイアスと同極性のバイアスを印加することによってクリーニングする手段が述べられている。

【0018】

さらに、文字や細線の中央部が転写されない現状、いわゆる「中抜け」画像に対して、転写ローラの硬度の因子が大きいことがわかっている。また、転写ローラは記録材を搬送する役目もあるため、記録材をしっかりとグリップするために、十分なニップと、長期にわたって安定した表面性を確保する必要性がある。

【0019】

したがって、十分な転写ニップ部を確保するためには、転写ローラの低硬度化が必要となる。以上より、長期にわたって安定した搬送性と画像性を満足するためには、いたずらに転写ローラの硬度を上げることは避けなければならない。

【0020】

そこで、本発明は、上述事情に鑑みてなされたものであり、耐久による抵抗変動を抑制し、長期にわたって安定した転写性を得ることを目的とするものである。

【0021】

【課題を解決するための手段】

本発明に係る転写部材は、像担持体に接触可能に配置され、バイアスが印加されることで、前記像担持体上の像を転写媒体に転写する転写部材において、イオン導電性を有する抵抗層を備え、

前記抵抗層は、発泡性の弾性体で構成され、

水中置換法（JIS Z 8807）で測定される、前記抵抗層の表面に空気が付着した状態での表面含気密度をA（g/cm³）、前記抵抗層の表面から前記空気を除去した状態での表面脱気密度をB（g/cm³）、とした時、

B≤5/3×A-0.3、かつ、

B≥0.6

の関係を満たすことを特徴とする。

【0022】

本発明に係る画像形成装置は、像担持体に像を形成する像形成手段と、像担持体に接触可能に配置され、バイアスが印加されることで、前記像担持体上の像を転写媒体に転写する転写部材と、を備える画像形成装置において、

前記転写部材は、イオン導電性を有する抵抗層を備え、

前記抵抗層は、発泡性の弾性体で構成され、

水中置換法（JIS Z 8807）で測定される、前記抵抗層の表面に空気が付着した状態での表面含気密度をA（g/cm³）、前記抵抗層の表面から前記空気を除去した状態での表面脱気密度をB（g/cm³）、とした時、

B≤5/3×A-0.3、かつ、

B≥0.6

の関係を満たすことを特徴とする。

【0023】

【発明の実施の形態】

以下、図面に沿って、本発明の実施の形態について説明する。なお、各図面において同一の符号を付したものは、同一の構成又は作用をなすものであり、これらについての重複説明は適宜省略した。

【0024】

＜実施の形態1＞

図1に、本発明に係る画像形成装置の一例として、実施の形態1に係る画像形成装置を示す。同図に示す画像形成装置は、中間転写体（像担持体、転写媒体）として中間転写ベルトを使用した、4色フルカラーの電子写真方式の画像形成装

置であり、同図はその概略構成を示す縦断面図である。

【0025】

同図に示す画像形成装置は、画像形成装置本体（不図示）の内側に、矢印R7方向に走行（回転）する無端状の中間転写ベルト7を備えている。本実施の形態では、中間転写ベルト7は、導電性ポリイミドを採用している。転写ベルト7の下方には、給紙カセット11が配設されている。給紙カセット11には、転写媒体としての記録材P（例えば紙、透明フィルム）が収納されていて、この記録材Pは、給紙ローラ12によって給紙され、搬送ローラ13によって搬送され、さらにレジストローラ14により、所定のタイミングで、中間転写ベルト7と二次転写ローラ（転写部材）15との間に形成されている二次転写部（二次転写ニップ部）T2に供給されるようになっている。

【0026】

中間転写ベルト7の上方には、ほぼ同様の構成の4個の画像形成部Pa, Pb, Pc, Pdが中間転写ベルト7の回転方向（矢印R7方向）の上流側から順に配置されている。各画像形成部Pa, Pb, Pc, Pdは、回転可能に配置された像担持体としてのドラム状の電子写真感光体（以下「感光ドラム」という）1a, 1b, 1c, 1dを備えている。各感光ドラム1a, 1b, 1c, 1dの周囲には、その回転方向（図1中の反時計回り）に沿ってほぼ順に、一次帯電器（帯電手段）2a, 2b, 2c, 2d、露光装置（露光手段）3a, 3b, 3c, 3d、現像器（現像手段）4a, 4b, 4c, 4d、一次転写ローラ（転写部材）5a～5b, 5c, 5d、クリーニング装置（クリーニング手段）6a, 6b, 6c, 6d等のプロセス機器が配置されている。これら画像形成部1a, 1b, 1c, 1dの異なる点は、それぞれがマゼンタ、シアン、イエロー、ブラックの各色のトナー像を形成する点であり、各現像器4a, 4b, 4c, 4dには、それぞれマゼンタ、シアン、イエロー、ブラックの各色のトナーが収納されている。

【0027】

感光ドラム1aは、駆動手段（不図示）によって矢印方向に回転駆動され、その表面が一次帯電器2aによって所定の極性・電位に均一に帯電される。帯電後

の感光ドラム1a表面は、露光装置3aによって静電潜像が形成される。原稿のマゼンタ成分色の画像信号に対応してON/OFF制御されたレーザ光が露光装置3aのレーザ発振器から発生され、このレーザ光は、ポリゴンミラー（不図示）等を介して感光ドラム1a表面に照射される。感光ドラム1a表面は、レーザ光が照射された部分の電荷が除去されて静電潜像が形成される。この静電潜像は、マゼンタの現像器4aによってトナーが付着されてトナー像として現像される。このトナー像は、感光ドラム1aの回転によって、感光ドラム1a表面と中間転写ベルト7との当接部である一次転写部T1に到達する。このとき、一次転写ローラ5aに転写バイアスが印加され、これにより、感光ドラム1aのマゼンタのトナー像は、中間転写ベルト7表面に一次転写される。トナー像転写後の感光ドラム1aは、表面に残ったトナー（残留トナー）がクリーニング装置6aによって除去されて、次の画像形成に供される。

【0028】

マゼンタのトナー像を担持した中間転写ベルト7は、画像形成部Pbに搬送されると、このときまでに、画像形成部Pbにおいて、前記と同様の画像形成プロセスを経て感光ドラム1b上に形成されたシアンのトナー像が、マゼンタのトナー像上へ重なるようにして一次転写される。

【0029】

同様に記録材Pが画像形成部Pc、Pdに進行するに伴って、それぞれの一次転写部T1において、イエローのトナー像、ブラックのトナー像が、上述のマゼンタのトナー像、シアンのトナー像に重畳するように一次転写される。

【0030】

一方、給紙カセット11から給紙ローラ12によって給紙された記録材Pは、搬送ローラ13によって搬送され、レジストローラ14によって中間転写ベルト7上のトナー像とタイミングを合わせるようにして二次転写部（二次転写ニップ部）T2に供給される。このとき二次転写ローラ15（転写部材）に二次転写バイアスが印加され、これにより、中間転写ベルト7上の4色のトナー像が一括で記録材Pに二次転写される。

【0031】

トナー像の二次転写後の中間転写ベルト7は、表面に残ったトナー（残留トナー）が中間転写体クリーニング装置19によって除去され、次のトナー像の転写に供される。

【0032】

一方、トナー像の二次転写後の記録材Pは、定着装置16に搬送される。記録材Pは、ここで、定着ローラ17、加圧ローラ18によって加熱・加圧されて表面にトナー像が定着される。このとき、記録材Pと定着ローラ17との離型性を高めるために、離型性オイル（例えば、シリコーンオイル等）を定着ローラ17表面にコートする機構（不図示）を有しており、記録材P上にもこのオイルが付着する。トナー像が定着された記録材Pは、排紙トレイ（不図示）に排出される。なお、自動で記録材Pの表面（第1面）と裏面（第2面）との両面に画像を形成する場合には、第1面にトナー像が定着された記録材Pは、記録材反転パス（不図示）を通過して表裏反転された後、二次転写部T2に再度供給され、上述の一連の画像形成プロセスを繰り返すことにより、裏面（第2面）にも画像形成が行われる。両面にトナー像が形成された記録材Pは、排紙トレイ上に排出され、これにより4色フルカラーの画像形成が終了する。

【0033】

上述の画像形成装置において、本実施の形態では、二次転写ローラ15として以下の構成のものを種々作製して比較検討（比較実験）を行った。

【0034】

二次転写ローラ15（以下適宜「転写ローラ」という。）は、芯金15aとその外周を円筒状に囲繞する抵抗層15bとによって構成されている。転写ローラは、外径24mm、芯金15aの直径12mmで、抵抗層15bがイオン導電性を示すニトリルブタジエンゴム（NBR）を主体とするゴムの発泡体（弹性発泡体）で形成されている。

【0035】

この転写ローラの製造方法としては、例えば、NBRに、発泡剤としてのアズビスイソブチロニトリル（AIBN）を添加したゴム材を、成型機により押し出し成型したものを、ステンレス（SUS）製の芯金の周囲にプライマーで接着し

、その後、加熱による加硫を行うことで、ゴム材中に独立気泡による発泡が生じる。これを、所望の外径になるよう研磨することで、製造することができる。発泡剤としては、前記AIBN以外に、アゾジカルボンアミド（ADCA）や、ジニトロソペンタメチレンテトラミン（DPT）等を用いても良い。

【0036】

また、イオン導電性を得る材料としては、エピクロルヒドリンゴム、テトラシアノエチレンとその誘電体、ベンゾキノンとその誘電体、過塩素酸リチウム、過塩素酸ナトリウム、過塩素酸カルシウム等の無機イオン物質、陽イオン界面活性剤、両性イオン界面活性剤等をゴムに混練させるものを用いることができる。

【0037】

この転写ローラは、温度23℃、相対湿度50%の環境下で体積抵抗率 $7 \times 10^7 \sim 1.2 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ に抵抗調整されたスポンジ層で形成されている。全体のローラ硬度としては、500g荷重のアスカーカーC硬度で、25~40°のものを採用した。

【0038】

図4に、転写ローラの体積抵抗率を測定するための概略図を示す。

【0039】

直径30mmの金属ローラ20に、総荷重1000gfで芯金15aの長手方向両端部を加圧（片側500gfずつで加圧）して転写ローラ15を当接させる。金属ローラ20を20rpmの速度で回転させ、転写ローラ15はこの回転に従動回転させる。ここで電源21からバイアス2kVを転写ローラ15の芯金15aに印加し、金属ローラ20に流れ込んだ電流値を電流計22によってモニタする。そのときの電流値をI(A)とし、転写ローラ15のゴム長をL、芯金径r2、ローラ外径r1とすると、転写ローラ15の体積抵抗率 ρ_v は、

$$\rho_v = \{2\pi L \times 2000\} / \{I \times \ln(r1/r2)\}$$

で求められる。

【0040】

体積抵抗率は、上述の $7 \times 10^7 \sim 1.2 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ に限定されるものではなく、画像形成装置の画像形成速度（プロセススピード）、抵抗層の厚み等

の違いによって $1.0 \times 10^6 \sim 1.0 \times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ (温度 23°C、相対湿度 50%) の範囲内とすることが好ましい。体積抵抗率が、上述の $1.0 \times 10^6 \Omega \cdot \text{cm}$ を下回ると非通紙部に転写電流が流れ込んでしまうために、転写電圧が上ががらず、通紙部への電荷供給が不十分になるという問題が生じる。また、画像部と非画像部の供給電荷密度にも差が生じるので、ベタ黒画像が、ベタ白部に飛び散る現象が生じる。一方、体積抵抗率が $1.0 \times 10^{10} \Omega \cdot \text{cm}$ を超えると、転写に必要な転写電流に対する転写電圧が高くなりすぎ、異常放電画像、例えば白抜け画像等が発生することがある。また、スポンジゴム層内の放電を発生しやすくなることから、耐久抵抗上昇（耐久に伴う抵抗上昇）を促進させることがある。したがってこのような発生を防止するためには、より好ましくは $1.0 \times 10^7 \sim 1.0 \times 10^9 \Omega \cdot \text{cm}$ (温度 23°C、相対湿度 50%) の範囲とするのが好ましい。

【0041】

次に、この転写ローラ 15 と中間転写ベルト 7 との間の圧力は、記録材 P として厚紙や表面粗さの粗い紙などへの複数色（2色又は3色又は4色）の転写性を満足するために、本実施の形態では、 $3.3 \times 10^4 \text{ Pa}$ (N/m^2) に設定した。この時、転写ローラ当接時の総荷重が 4 kg であり、転写ニップ幅が 4 mm 、転写ニップの長手方向長さが 300 mm とする。

【0042】

ここで採用されている NBR ゴムの表面含気密度 A (g/cm^3) 、表面脱気密度 B (g/cm^3) は、それぞれ、水中置換法 (JISZ8807に準拠) という密度測定方法によって測定される。測定器としては、電子秤式比重計等を使用して測定できる。

【0043】

図 5 に、測定方法の一例を示す。

【0044】

通常、密度は以下のようにして測定される。その温度における水 W a の密度 ρ 、発泡層の質量 m、水中での試料 C とおもり（不図示）の重さの合計 w g (g は重力加速度) 、水中でのおもりの重さ ω g (g は重力加速度) とすると、密度は

$m \rho / \{m - (w - \omega)\}$ (g / cm^3) で求めることができる。

【0045】

したがって、

- A：水槽内の水温 (T) を測定して、水槽内の水の密度 ρ を求める
- B：試料の質量 m を測定 (空気中での重さ測定)
- C：水槽内に試料を沈め (試料は水より軽い為おもりを使用) 、水槽内での試料の重さ ($w - \omega$) を測定器Mにより測定し、上述の計算式にて求めた。
- ①表面含気密度Aと、②表面脱気密度Bとは以下のように区別した。

【0046】

- ①表面含気密度 A

転写ローラ15の芯金 (シャフト) 15aを外し、内径12mm、外径24mm、高さ20mmの円筒状の試料Cを作成し、上述の測定器にて測定を行う。

【0047】

この際、試料Cを水に浸すわけであるが、図5 (b) に示すように、水に浸した際に、ローラ表面に形成された気泡を含んだ状態で測定した値が、表面含気密度Aとなる。

【0048】

表面含気密度Aは、ローラ表面に、どの程度発泡部が形成されているかの指標となる。発泡部が多い程、水に浸した際により多くの気泡をローラ表面に形成する性質がある。よって、このAの値が小さい程、空気を多く含んだ状態、つまり、発泡部が多く形成された状態であることになる。

【0049】

- ②表面脱気密度 B

試料Cは①と同じ大きさにしたものを探用する。ただし、別途この試料Cは水に十分に浸し、例えば、水中で試料Cを10回圧縮する等して、図5 (a) に示すように、ローラ表面の気泡を完全に取り除いた状態で測定した値が、表面脱気密度Bとなる。なお。ローラ表面の気泡の除去の仕方は、この方法に限るものではない。

【0050】

表面脱気密度Bは、ローラの表面状態を除いた、ローラ内部での密度を表す指標となる。発泡材料の場合には、このBの値が小さい程、ローラ内部が空気を多く含んだ状態、つまり、発泡部が多く形成された状態であることになる。

【0051】

ここで図9に、18本の転写ローラの検討結果を示す。これら18本の転写ローラは、それぞれ表面含気密度Aと表面脱気密度Bの組み合わせが異なるものである。

【0052】

従来の二次転写ローラ15Aを、通電空回転した場合の通電空回転時間と抵抗上昇（転写電圧上昇）の関係を図2（同図中のイオン導電タイプ）に示す。本実施の形態においては、効果がわかりやすい環境下、つまり短時間で差が出る低温環境下（温度23℃、相対湿度5%）で検討を行い、通電空回転中に流した電流値は常に20μAの定電流を流しつづけた。

【0053】

図9に示す18本の転写ローラについて、耐久抵抗上昇の評価を「○」と「×」とで示す。同図における耐久抵抗上昇の○、×の判断は、長期使用可能な判断として500時間通電後に、定電流制御時の印加電圧（抵抗値）が初期印加電圧に対して2倍を超える場合を「×」、それ以外の場合を「○」とした。例えば、図2に示す従来の二次転写ローラ（イオン導電タイプ）15Aは、初期印加電圧（転写電圧）が3000Vであるのに対して、500時間後の印加電圧が700Vと、2倍以上の値になっているので、上述の判断基準を適用すると「×」ということになる。

【0054】

図9に示す検討結果を、図3のグラフにまとめた。図3からは、耐久抵抗上昇を抑えるためには、表面含気密度A（g/cm³）と、表面脱気密度B（g/cm³）との関係が、

$$B \leq 5/3 \times A - 0.3, \text{かつ、}$$

$$B \geq 0.6$$

の範囲にあることが必要であることがわかった。

【0055】

$B > 5/3 \times A - 0.3$ の範囲では、表面脱気密度 B に対して表面含気密度 A の値がかなり小さくなり、ローラ表面の発泡の割合が増加する傾向が強くなる。発泡の割合が増加するという事は、放電を起こし易い間隙がより増加する事になり、放電に起因する抵抗値増加を招き易くなってしまう。

【0056】

また、 $B < 0.6$ の範囲では、ローラ内部での発泡部の割合がかなり多くなり、ローラ内部に放電を起こし易い間隙がより増加する事となり、やはり、放電に起因する抵抗値増加を招き易くなってしまう。

【0057】

なお、その性質上、同一のローラにおいては、表面脱気密度 B の値が、表面含気密度 A の値未満となる事はない。

【0058】

ところで、抵抗上昇が抑えられる上記範囲においては、画像形成における以下の項目について、満足していないことがある。

【0059】

①中抜け画像

②裏汚れ

まず、①の中抜け画像については、表面脱気密度 B が 0.75 g/cm^3 を超えると、ローラ内部の発泡部が少なくなる為、ローラの硬度が高くなり、中抜けが急激に悪化することが検討によって明らかになった。これは、硬度が高くなると、二次転写部 T2 (図1参照) における転写ニップが小さくなり (ニップ幅が狭くなり)、転写ニップ内での圧力が増加するためであると考えられる。したがって、表面脱気密度 B は 0.75 g/cm^3 以下にすることによって、中抜けの画像性を満足することができる。

【0060】

また、②の裏汚れについては、本実施の形態の中では、低コスト、省スペースの観点から、特に二次転写ローラ 15 のためのクリーニング手段を有していない

が、記録材Pが二次転写部T2に存在しないときに、転写バイアスを印加することによって二次転写ローラ15表面に付着しているトナーを吐き出し、裏汚れを防止する構成をとっている。このような構成において、表面含気密度Aと表面脱気密度Bとの差分(B-A)が、 0.02 g/cm^3 より小さくなるとこの裏汚れが悪化する。これは、差分(B-A)が小さくなるということは、ローラ表面の発泡部が少ない状態、つまり二次転写ローラ15の表面性が滑らかになることであり、トナーが二次転写ローラ15表面の発泡目に入ることができず、常に表面に存在することから、上述の転写バイアスを印加しても吐き出すことができなかったトナーがローラ面に滞留しやすく、裏汚れを引き起こしやすくなる。

【0061】

したがって、ある程度表面は発泡目が存在していることが必要で、表面含気密度Aと表面脱気密度Bとの差分が、ある程度存在することが必要である。本検討結果からは、裏汚れを防止するためには、その差分は 0.02 g/cm^3 以上あることが必要であることがわかった。

【0062】

以上のことから、表面含気密度Aと表面脱気密度Bとは、

$$A + 0.02 \leq B \leq 5/3 \times A - 0.3,$$

$$0.60 \leq B \leq 0.75$$

の関係を満たすことにより、二次転写ローラ15の耐久抵抗上昇を防止しつつ、中抜けや裏汚れといった問題も同時に防止することができる。

【0063】

＜実施の形態2＞

本実施の形態においては、複数の転写ローラについて、表面含気密度Aと表面脱気密度Bのほかに、転写ローラの厚み(芯金の除いた抵抗層の厚さ)、芯金径を種々に変化させた場合について比較検討を行った。

【0064】

本検討では、体積抵抗率を温度23℃、相対湿度50%で $7 \times 10^7 \sim 1.2 \times 10^8 \Omega \cdot \text{cm}$ に抵抗調整された転写ローラを採用している。転写ローラの外径は、上述の実施の形態1と同様、24mmに設定し、芯金15aの径(直径)

を変えるとともに、抵抗層は厚みに応じてその抵抗値を変えた。厚みは、2～10 mmの範囲で変化させて検討を行った。

【0065】

検討結果を図10に示す。通電耐久の結果、表面含気密度Aと表面脱気密度Bとの関係が上述の実施の形態1の関係を満たしていれば耐久抵抗上昇に対しては、目標を達成しているが、転写ローラの抵抗層の厚みが4 mm以下の場合は、表面に亀裂（クラック）が発生した。クラックが発生すると、画像性を悪化させるばかりでなく、記録材の搬送性を悪化させる。したがって、抵抗層の厚みは4.5 mm以上であることが好ましい。より好ましくは、6 mm以上であるとよい。しかしながら、上述の結果から、芯金径が細いことにより、ローラ長手における中央部で撓みが発生し、中央部が転写不良になる現象が発生した。

【0066】

そこで、今度は、芯金径を12 mmに固定した状態で、抵抗層の厚みを変化させて検討を行った。

【0067】

この検討結果を図11に示す。転写ローラの撓みは、芯金径を12 mm以上にすることによって改善され、通電耐久によるクラックの発生にも満足する結果が得られた。

【0068】

以上のことから、転写ローラの抵抗層の厚みは、4.5 mm以上にすることが好ましく、より好ましくは6 mm以上とするとよいことがわかった。

【0069】

＜実施の形態3＞

本実施の形態では、画像性及び搬送性に大きく影響を及ぼすと考えられる、二次転写部T2（図1参照）での転写ローラの圧力を種々に変化させて検討を行った。

【0070】

図12にその検討結果を示す。同図においては、中抜け、像を重ね合わせた際の転写不良、及び、ローラの耐久抵抗変動についての検討結果が示されている。

各評価項目に対して、全く問題のないレベルを○、不良発生が軽微で実用上問題ないレベルを△、不良発生が顕著なレベルを×で表した。

【0071】

中間転写ベルト7に対する転写ローラ（二次転写ローラ15）の圧力を、 $1.2 \times 10^3 \sim 5.0 \times 10^5 \text{ Pa}$ （パスカル）と変化させたが、耐久抵抗変動への影響がないことが確認された。

【0072】

しかしながら、圧力を下げていくと、二次色ベタ（レッド（イエローとマゼンタのベタ黒の重ね合わせ）、ブルー（マゼンタとシアンのベタ黒の重ね合わせ）、グリーン（イエローとシアンのベタ黒の重ね合わせ））の転写不良が発生した。一方、圧力を上げていくと、ライン画像や文字等の中央部が抜ける現象（中抜け）が発生した。したがって、二次転写ニップの圧力は、 $2.5 \times 10^3 \text{ Pa}$ 以上 $3.0 \times 10^5 \text{ Pa}$ 以下であることが好ましく、より好ましくは、 $7.0 \times 10^3 \text{ Pa}$ 以上 $2.0 \times 10^5 \text{ Pa}$ 以下がよい。

【0073】

以上の実施の形態1～3では、中間転写体として中間転写ベルト7を使用する場合を例に説明したが、これに代えて中間転写体としてドラム状の中間転写ドラムを使用してもよい。

【0074】

以上の実施の形態1～3においては、中間転写ベルト（中間転写体）7が像担持体に相当し、二次転写ローラ15が転写部材に相当し、記録材Pが他部材に相当する。

【0075】

以上の実施の形態1～3では、本発明を二次転写ローラ15に適用した例を説明したが、一次転写ローラ5a～5dに適用してもよいのはもちろんである。ただし、この場合には、感光ドラム1a, 1b, 1c, 1dが像担持体に相当し、一次転写ローラ5a, 5b, 5c, 5dが転写部材に相当し、中間転写ベルト7が他部材に相当することになる。

【0076】

<実施の形態4>

上述の実施の形態1～4は、いずれも中間転写体（中間転写ベルト）を使用した場合の、二次転写ローラに本発明を適用した例であるが、本発明の適用範囲は、これに限定されるものではない。

【0077】

本実施の形態では、中間転写体を有さない、白黒の画像形成装置に本発明を適用した例を説明する。

【0078】

図6に、白黒の概略構成を模式的に示す。同図に示す画像形成装置は、像担持体としてドラム型の電子写真感光体（感光ドラム）31を備えている。感光ドラム31の周囲には、その回転方向（矢印R31方向）に沿ってほぼ順に、帯電ローラ（帯電手段）32、露光装置（露光手段）33、現像器（現像手段）34、転写ローラ（転写部材）35、クリーニング装置（クリーニング手段）36が配設されている。

【0079】

上述の画像形成装置では、感光ドラム31は、その表面が帯電ローラ32によって均一に帯電され、露光装置33の露光によって静電潜像が形成される。その後、静電潜像は、現像器34によってトナーが付着されてトナー像として現像される。このトナー像は、給紙カセットから給紙ローラ、搬送ローラ、レジストローラ等（いずれも不図示）によって矢印K方向に搬送され、感光ドラム31と転写ローラ35との間に形成される転写部（転写ニップ部）Tに供給される。

【0080】

供給された記録材Pは、転写部Tにて挟持搬送される。このとき転写ローラ35の芯金35aに転写バイアスが印加されることにより、感光ドラム31上のトナー像が記録材Pに転写される。

【0081】

トナー像転写時に、記録材Pに転写されないで、感光ドラム31表面に残ったトナー（残留トナー）は、クリーニング装置36によって除去される。一方、トナー像転写後の記録材Pは、定着器（不図示）によって表面にトナー像が定着さ

れる。

【0082】

上述の画像形成装置において、転写ローラ35として、実施の形態1で説明した転写ローラを使用した。この場合にも、実施の形態1と同様の効果を奏することができる。

【0083】

本実施の形態においては、感光ドラム31が像担持体に相当し、転写ローラ35が転写部材に相当し、記録材Pが他部材に相当する。

【0084】

【発明の効果】

本発明によれば、耐久による抵抗変動を抑制し、長期にわたって安定した転写性を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

実施の形態1の画像形成装置の概略構成を示す縦断面図である。

【図2】

電子導電タイプ及びイオン導電タイプの転写ローラの、耐久時間と転写電圧上昇（抵抗値の上昇）との関係を示す図である。

【図3】

転写部材における表面含気密度、表面脱気密度と、耐久抵抗上昇との関係を示す図である。

【図4】

転写ローラの体積抵抗率の測定方法を説明する概略図である。

【図5】

（a）は表面脱気密度Bの測定方法を説明する概略図である。

（b）は表面含気密度Aの測定方法を説明する概略図である。

【図6】

実施の形態4の画像形成装置の概略構成を示す縦断面図である。

【図7】

従来の画像形成装置の概略構成を示す縦断面図である。

【図8】

電子導電剤を用いた単層ローラの電圧変動に対する抵抗値を示す図である。

【図9】

転写ローラにおいて、表面含気密度Aと表面脱気密度Bとの組み合わせを変化させたときの、耐久抵抗上昇の良否を示す図である。

【図10】

転写ローラにおいて、抵抗層の厚み、芯金径を変化させたときの、耐久抵抗上昇、クラックの発生、撓みの良否を示す図である。

【図11】

転写ローラにおいて、芯金径を一定として、抵抗層の厚みを変化させたときの、耐久抵抗上昇、クラックの発生、撓みの良否を示す図である。

【図12】

感光ドラムに対する転写部材の圧力を変化させたときの、中抜け、重ね合わせ色の転写性、耐久抵抗変動の良否を示す図である。

【符号の説明】

1 a, 1 b, 1 c, 1 d, 3 1

像担持体（感光体）

5 a, 5 b, 5 c, 5 d

転写部材（転写ローラ、一次転写ローラ）

7 像担持体（中間転写体、転写媒体）

1 5 転写部材（転写ローラ、二次転写ローラ）

1 5 a 芯金

1 5 b 抵抗層

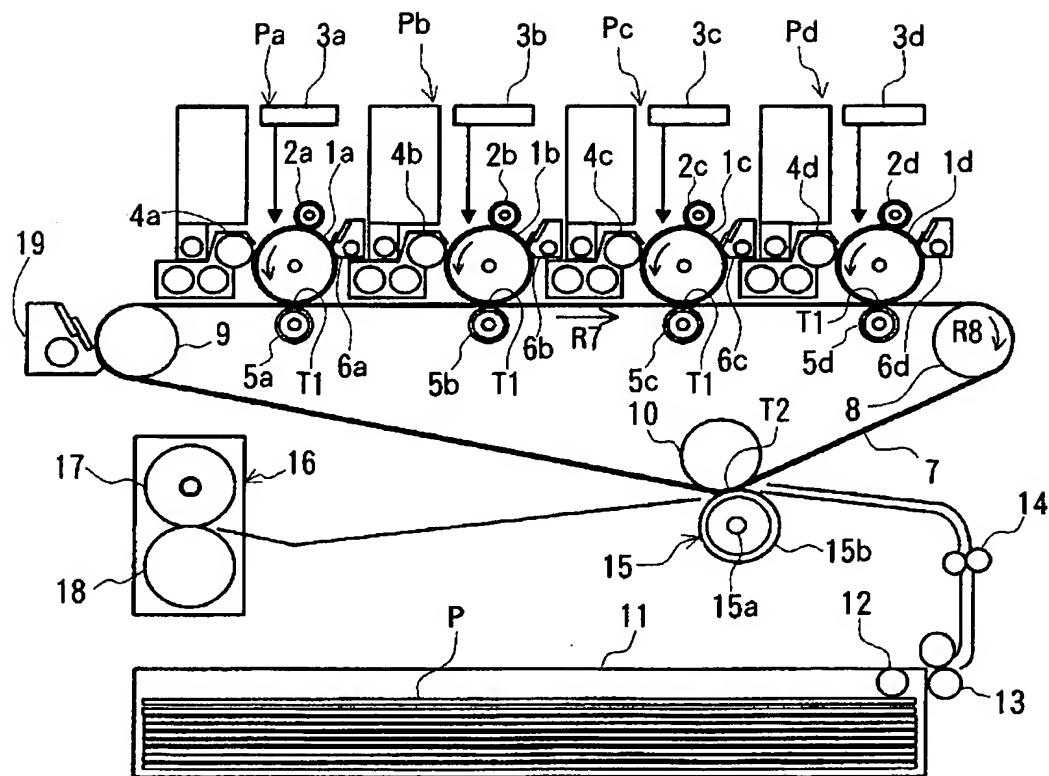
A 表面含気密度

B 表面脱気密度

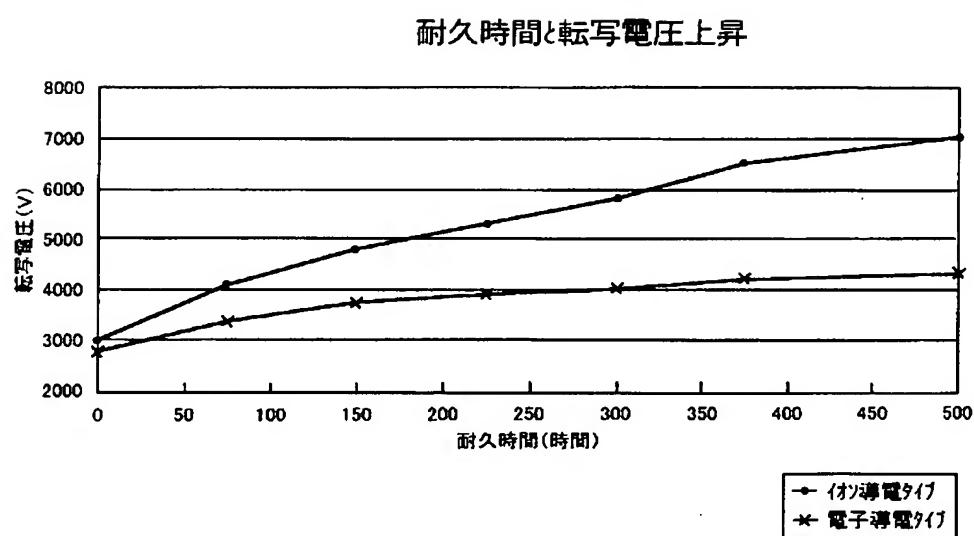
P 記録材（転写媒体）

【書類名】 図面

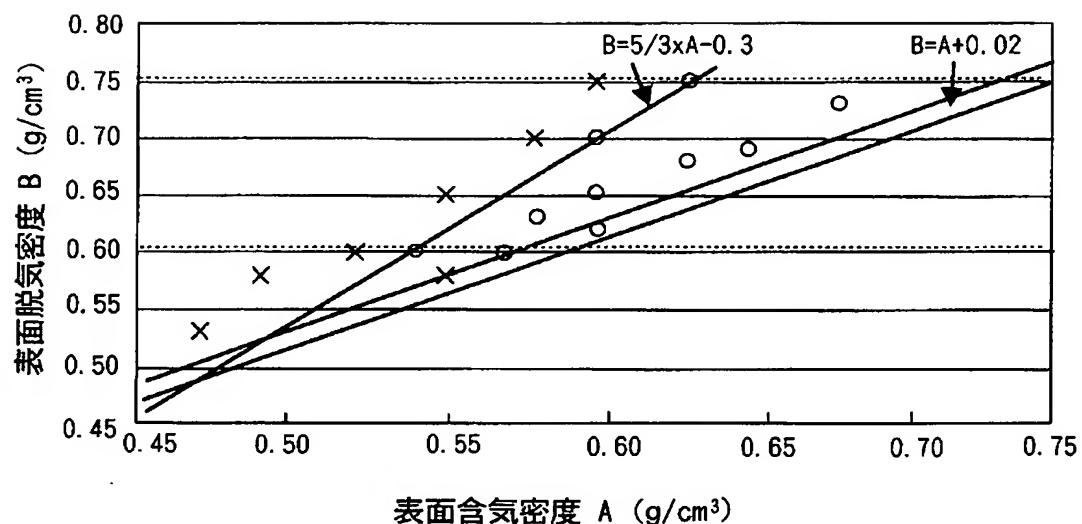
【図 1】



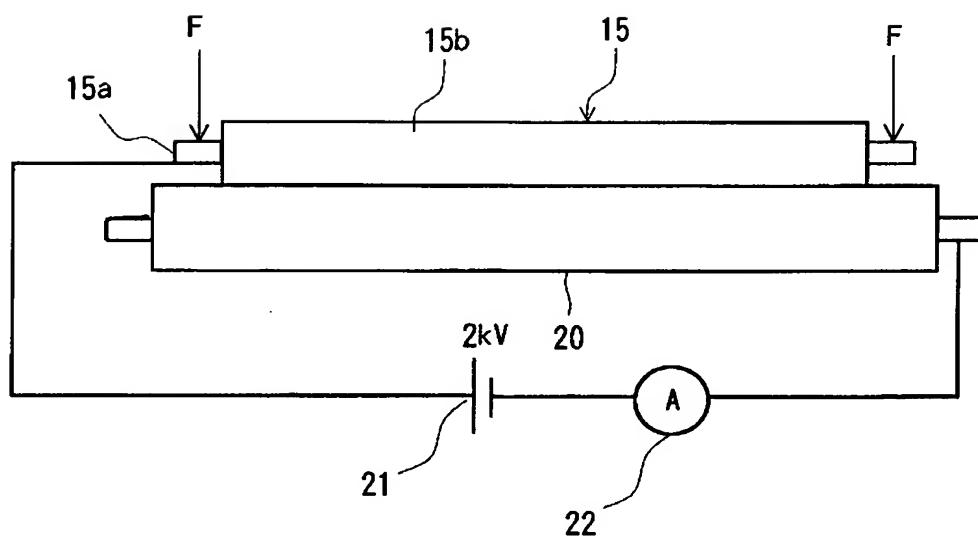
【図2】



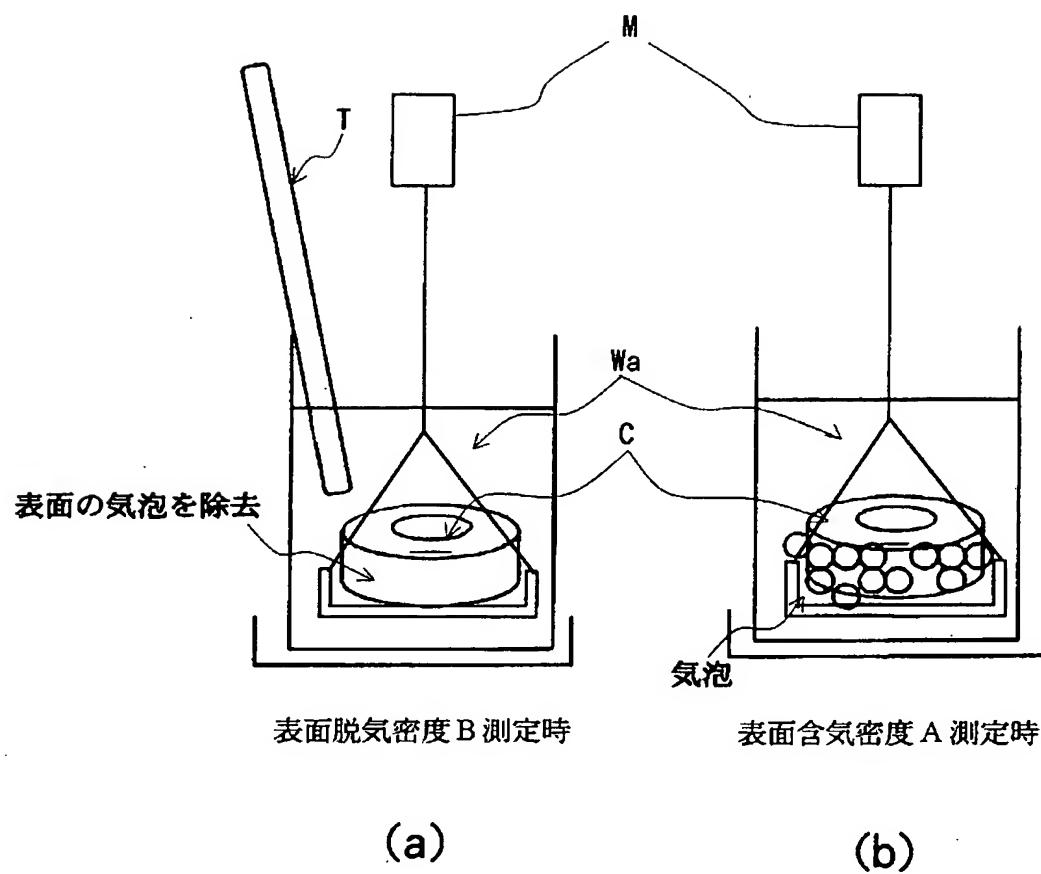
【図3】



【図4】



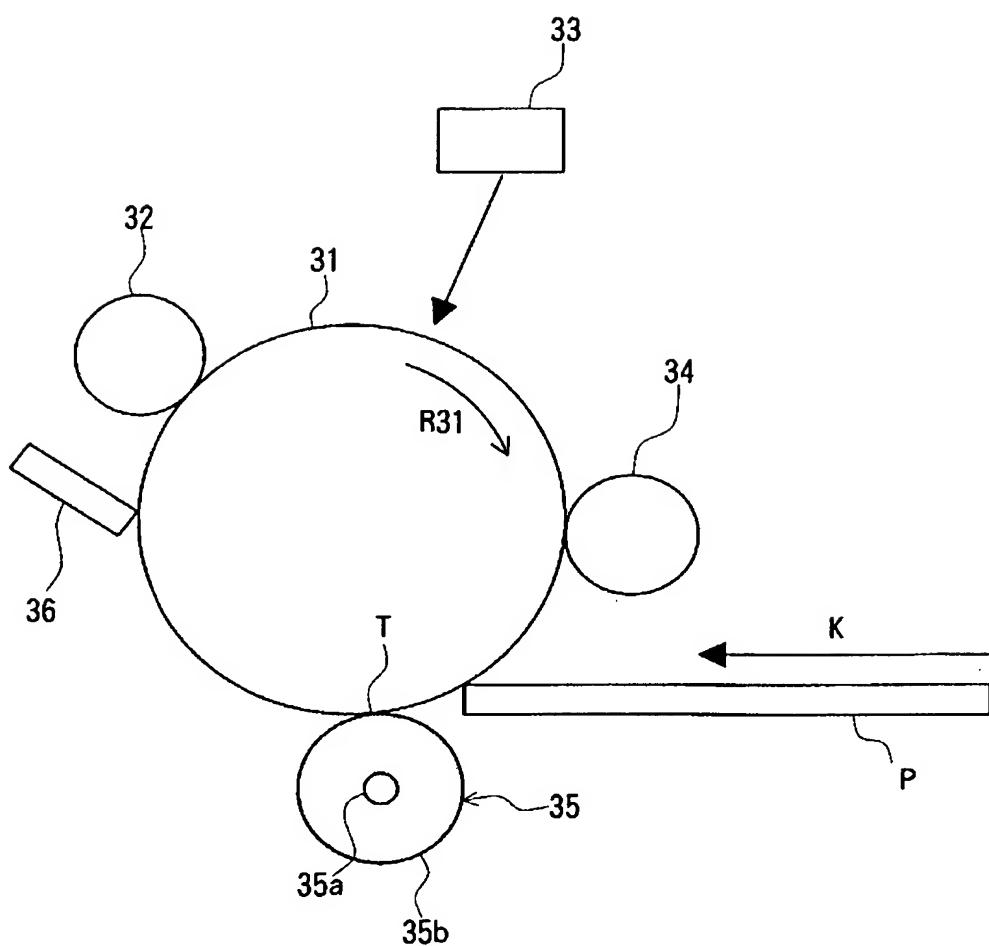
【図 5】



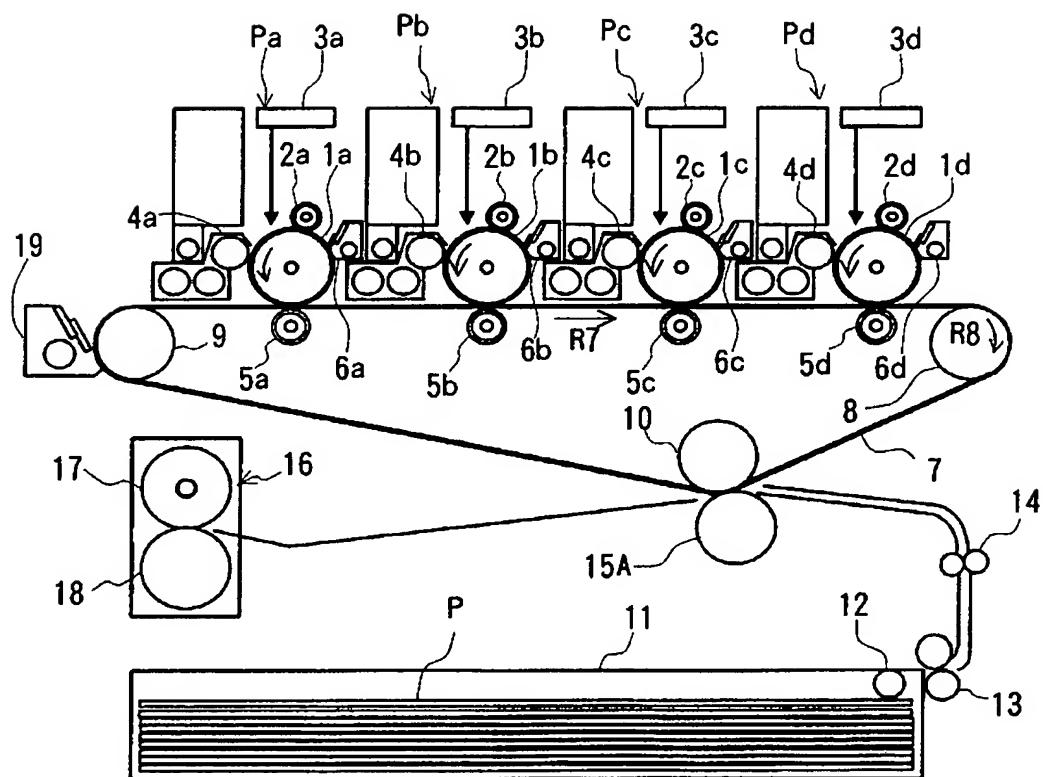
(a)

(b)

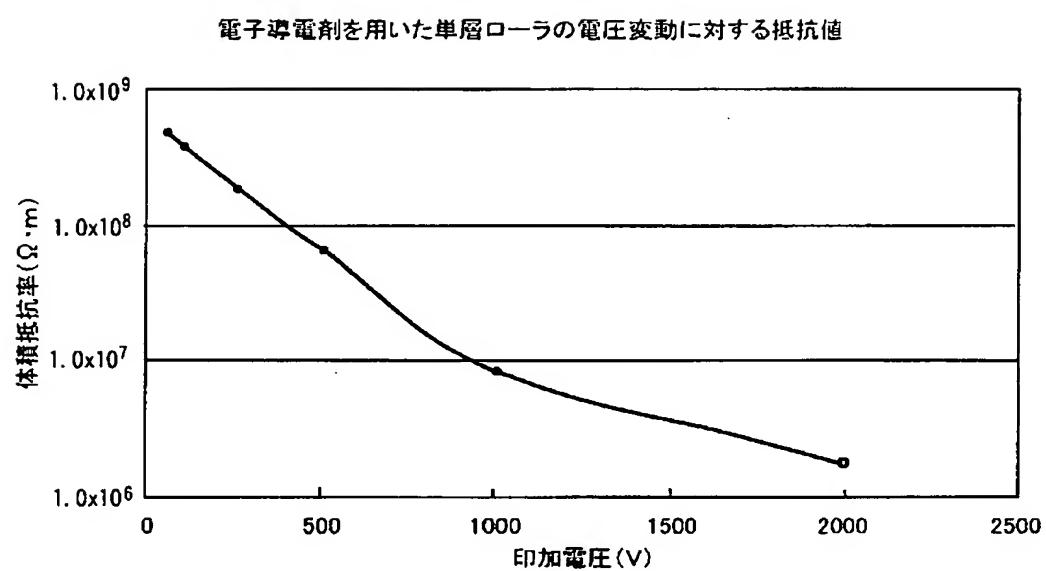
【図 6】



【図7】



【図8】



【図9】

表面含気密度 A	表面脱気密度 B	耐久抵抗上昇
0.68	0.73	○
0.47	0.53	×
0.49	0.58	×
0.52	0.6	×
0.54	0.60	○
0.54	0.59	×
0.55	0.65	×
0.55	0.58	×
0.57	0.60	○
0.58	0.63	○
0.58	0.7	×
0.60	0.62	○
0.60	0.65	○
0.60	0.70	○
0.6	0.75	×
0.63	0.75	○
0.63	0.68	○
0.65	0.69	○

【図10】

A	B	厚み	芯金径	耐久抵抗 上昇	クラック発 生	撓み
0.63	0.65	2mm	20	○	×	○
0.65	0.67	3mm	18	○	×	○
0.58	0.63	4mm	16	○	△	○
0.60	0.62	4.5mm	15	○	○△	○
0.63	0.65	5mm	14	○	○△	○
0.62	0.65	5.5mm	13	○	○△	○
0.64	0.68	6mm	12	○	○	○
0.62	0.64	7mm	10	○	○	△
0.61	0.65	8mm	8	○	○	×
0.62	0.65	9mm	6	○	○	×
0.63	0.67	10mm	4	○	○	×

【図11】

A	B	厚み	芯金径	耐久抵抗 上昇	クラック発 生	撓み
0.63	0.65	6mm	12	○	○	○
0.64	0.67	7mm	12	○	○	○
0.6	0.64	8mm	12	○	○	○
0.62	0.65	9mm	12	○	○	○
0.63	0.67	10mm	12	○	○	○

【図12】

A	B	圧力	中抜け	重ね合わせ色 転写性	耐久抵抗 変動
0.63	0.65	$1.2 \times 10^3 \text{Pa}$	○	×	○
0.65	0.67	$2.5 \times 10^3 \text{Pa}$	○	△	○
0.58	0.63	$5.0 \times 10^3 \text{Pa}$	○	△	○
0.63	0.65	$7.0 \times 10^3 \text{Pa}$	○	○	○
0.64	0.68	$1.3 \times 10^4 \text{Pa}$	○	○	○
0.62	0.64	$7.3 \times 10^4 \text{Pa}$	○	○	○
0.61	0.65	$9.7 \times 10^4 \text{Pa}$	○	○	○
0.62	0.65	$2.0 \times 10^5 \text{Pa}$	○	○	○
0.63	0.67	$3.0 \times 10^5 \text{Pa}$	△	○	○
0.62	0.65	$5.0 \times 10^5 \text{Pa}$	×	○	○

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 転写ローラにおいて、長期にわたって安定した転写性、記録材の良好な搬送性、記録材の裏汚れを防止する。

【解決手段】 転写ローラは、導電性の芯金と、芯金の外周面を円筒状に覆う抵抗層とを備え、この抵抗層は、少なくとも表面に独立気泡を有するとともにイオン導電性を有する弾性発泡体で構成される。さらに抵抗層は、水中置換法で測定された抵抗層の表面含気密度A (g/cm³) と表面脱気密度B (g/cm³) とが、 $A + 0.02 \leq B \leq 5/3 \times A - 0.3$ 、 $0.6 \leq B \leq 0.75$ を満たす。

【選択図】 図3

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2003-195139
受付番号	50301147544
書類名	特許願
担当官	第二担当上席 0091
作成日	平成 15 年 7 月 15 日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】	000001007
【住所又は居所】	東京都大田区下丸子 3 丁目 30 番 2 号
【氏名又は名称】	キヤノン株式会社
【代理人】	申請人
【識別番号】	100082337
【住所又は居所】	東京都港区芝浦 1 丁目 9 番 7 号 おもだかビル 2 階 アクト国際特許事務所
【氏名又は名称】	近島 一夫

【選任した代理人】

【識別番号】	100083138
【住所又は居所】	東京都港区芝浦 1 丁目 9 番 7 号 おもだかビル 2 階 アクト国際特許事務所
【氏名又は名称】	相田 伸二

【選任した代理人】

【識別番号】	100089510
【住所又は居所】	東京都港区芝浦 1 丁目 9 番 7 号 おもだかビル 2 階 アクト国際特許事務所
【氏名又は名称】	田北 嵩晴

特願2003-195139

出願人履歴情報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏名 キヤノン株式会社